

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第87期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	内海造船株式会社
【英訳名】	Naikai Zosen Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 弘行
【本店の所在の場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 村上 修一
【最寄りの連絡場所】	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6
【電話番号】	(0845) 27 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員管理本部長 村上 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 内海造船株式会社東京支社 (東京都品川区南大井六丁目26番3号(大森ベルポートD館)) 内海造船株式会社大阪支社 (大阪府西区江戸堀二丁目6番33号(江戸堀フコク生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成22年4月 1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月 1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	20,639	25,374	42,957
経常利益(百万円)	1,925	3,883	4,750
四半期(当期)純利益(百万円)	1,007	1,613	2,035
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	978	1,607	2,005
純資産額(百万円)	6,740	9,119	7,766
総資産額(百万円)	35,931	39,464	36,184
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	59.39	95.11	120.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.76	23.11	21.46
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,626	3,551	3,218
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	501	820	706
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,573	1,252	1,539
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(百万円)	6,617	8,758	4,787

回次	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月 1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月 1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.04	27.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第86期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降、供給網の復旧や復興需要等により足下では回復傾向にあったが、長期化する欧州諸国の金融不安や欧米経済を中心とした世界経済の減速懸念は払拭されず、先行き不透明な状況が続いている。

造船業界においては、歴史的な円高水準の進行や世界経済の減速懸念を受け企業マインドは悪化し、海上荷動きの停滞、新造船受注の低迷と厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高253億74百万円（前年同四半期比22.9%増）となった。

損益は、新造船工事の収益改善により、営業利益39億46百万円（前年同四半期比100.9%増）、経常利益38億83百万円（前年同四半期比101.6%増）となったが、修繕船事業の集約に伴う費用を特別損失（9億41百万円）に計上したことにより四半期純利益は16億13百万円（前年同四半期比60.1%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

船舶事業

新造船工事については、世界的な船舶過剰供給や低船価受注に加え歴史的な円高水準が追い打ちをかけ、価格競争面において厳しい環境におかれ予断を許さない状況が続いた。

改修船工事についても、長引く景気の低迷により工事費用が抑制される中、中国や国内造船所との価格競争激化により受注・採算面共に厳しい状況が続いた。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高251億48百万円、セグメント利益47億61百万円となった。

また受注については、貨物船、内航船等受注し、その結果、受注残高は409億10百万円となった。

その他

（陸上事業）

製造業を中心に民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、公共設備投資についても下げ止まりつつあるものの、国内景気の先行き不安は残り引き続き予断を許さない状況が続いた。このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高1億14百万円、セグメント損失0百万円となった。

また、受注高については、1億33百万円となった。この結果、受注残高は26百万円となった。

（サービス事業）

個人消費は、東日本大震災以降の落ち込みから回復しているが、景気への不透明感や雇用情勢の低迷等により、依然として厳しい状況が続いた。このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高1億11百万円、セグメント損失6百万円となった。

また、受注高については、1億11百万円となった。

なお、上記の金額には、消費税等を含んでいない。

(2)財政状態の分析
 (連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	増減
総資産	36,184	39,464	3,280
負債	28,417	30,345	1,927
純資産	7,766	9,119	1,353

総資産は、前連結会計年度末に比べ32億80百万円増加した。
 これは主に、現金及び預金が42億82百万円増加したものの、有形固定資産が11億45百万円減少したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末に比べ19億27百万円増加した。
 これは主に、新造船工事の前受金が14億13百万円減少したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が15億6百万円、未払法人税等が10億81百万円増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億53百万円増加した。
 これは主に、利益剰余金が15億59百万円増加したことによるものである。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より39億70百万円増加し、87億58百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、35億51百万円（前年同四半期は26億26百万円の使用）となった。
 これは主として、税金等調整前四半期純利益と減価償却費合計35億81百万円、引当金の増加13億3百万円等と前受金の減少14億13百万円等との差引増加によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億20百万円（前年同四半期は5億1百万円の使用）となった。
 これは、主として固定資産の取得による支出5億17百万円と定期預金の預入による支出3億28百万円等の減少によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億52百万円（前年同四半期は25億73百万円の獲得）となった。
 これは、主として長期借入による収入と返済による支出の純増額15億6百万円と配当金の支払額2億53百万円との差引増加によるものである。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

船舶事業では、大気汚染防止に関する規制に向けた脱硝装置システムの研究並びに新型フェリーの船型開発等を行っている。

なお、当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は66百万円である。

(6)主要な設備

平成23年10月17日開催の取締役会において、田熊工場（広島県尾道市）を閉鎖し、修繕船事業拠点を瀬戸田工場（広島県尾道市）に集約をする決議を行っている。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において田熊工場の固定資産の減損損失5億6百万円及び固定資産除却損4億34百万円を含めた金額を特別損失に計上している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,530,000	22,530,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,530,000	22,530,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	-	22,530	-	1,200	-	416

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	6,673	29.61
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1丁目3-8 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	845	3.75
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	632	2.80
二神 勇	広島県尾道市	316	1.40
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	290	1.28
関西ペイント株式会社	大阪市中央区今橋2丁目6-14	227	1.01
株式会社原田不動産商事	神奈川県厚木市中依知452	224	0.99
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	220	0.97
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	201	0.89
中国塗料株式会社	広島県大竹市明治新開1-7	193	0.85
計	-	9,822	43.60

(注) 当社は自己株式5,569千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合24.72%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外している。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,569,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,903,000	16,903	-
単元未満株式	普通株式 58,000	-	-
発行済株式総数	22,530,000	-	-
総株主の議決権	-	16,903	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海造船(株)	広島県尾道市瀬戸田町沢226番地の6	5,569,000	-	5,569,000	24.72
計	-	5,569,000	-	5,569,000	24.72

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,829	9,112
受取手形及び売掛金	14,235	14,304
商品	0	2
仕掛品	331	360
原材料及び貯蔵品	114	127
その他	2,156	2,224
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	21,662	26,120
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,073	2,837
構築物（純額）	1,621	1,315
機械装置及び運搬具（純額）	2,329	1,974
土地	4,709	4,368
その他（純額）	754	847
有形固定資産合計	12,488	11,342
無形固定資産		
その他	212	205
無形固定資産合計	212	205
投資その他の資産		
投資有価証券	819	809
その他	1,066	1,051
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	1,821	1,795
固定資産合計	14,522	13,343
資産合計	36,184	39,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,551	9,358
短期借入金	2,972	3,420
未払費用	1,323	1,198
未払法人税等	880	1,962
前受金	4,161	2,748
工事損失引当金	-	1,419
その他の引当金	70	46
その他	1,040	943
流動負債合計	19,999	21,097
固定負債		
長期借入金	5,384	6,442
再評価に係る繰延税金負債	1,179	1,046
退職給付引当金	1,741	1,648
資産除去債務	61	62
その他の引当金	43	40
その他	8	7
固定負債合計	8,418	9,247
負債合計	28,417	30,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,368	7,928
自己株式	2,015	2,015
株主資本合計	6,225	7,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
土地再評価差額金	1,536	1,335
その他の包括利益累計額合計	1,540	1,333
純資産合計	7,766	9,119
負債純資産合計	36,184	39,464

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
売上高	20,639	25,374
売上原価	17,343	20,292
売上総利益	3,295	5,081
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	321	296
その他	1,009	838
販売費及び一般管理費合計	1,331	1,134
営業利益	1,964	3,946
営業外収益		
受取配当金	6	8
再生債権弁済金	3	-
その他	5	5
営業外収益合計	15	14
営業外費用		
支払利息	50	56
その他	4	20
営業外費用合計	54	77
経常利益	1,925	3,883
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
固定資産除却損	188	¹ 456
減損損失	-	² 506
特別損失合計	207	962
税金等調整前四半期純利益	1,718	2,920
法人税、住民税及び事業税	844	1,999
法人税等調整額	132	692
法人税等合計	711	1,307
少数株主損益調整前四半期純利益	1,007	1,613
四半期純利益	1,007	1,613

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,007	1,613
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	28	5
その他の包括利益合計	28	5
四半期包括利益	978	1,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978	1,607
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,718	2,920
減価償却費	776	661
減損損失	-	506
ゴルフ会員権評価損	-	1
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	50	56
固定資産除却損	188	456
為替差損益（は益）	-	12
売上債権の増減額（は増加）	2,616	68
たな卸資産の増減額（は増加）	278	42
仕入債務の増減額（は減少）	477	64
前受金の増減額（は減少）	2,469	1,413
引当金の増減額（は減少）	101	1,303
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
その他	388	690
小計	2,253	3,630
利息及び配当金の受取額	8	8
消費税等の還付額	878	902
利息の支払額	59	60
法人税等の還付額	5	-
法人税等の支払額	1,205	930
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,626	3,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	597	517
定期預金の預入による支出	28	328
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の償還による収入	100	-
その他	24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	501	820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	100	-
長期借入れによる収入	3,700	2,500
長期借入金の返済による支出	773	993
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	253	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,573	1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	554	3,970
現金及び現金同等物の期首残高	7,172	4,787
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,617	8,758

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日)																		
	1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456</td> </tr> </table>	建物	124百万円	構築物	129	機械装置及び運搬具	60	その他(有形固定資産)	15	無形固定資産	8	固定資産撤去費用	118	計	456				
建物	124百万円																		
構築物	129																		
機械装置及び運搬具	60																		
その他(有形固定資産)	15																		
無形固定資産	8																		
固定資産撤去費用	118																		
計	456																		
	2. 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">田熊工場 (広島県 尾道市)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">341</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">506</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	田熊工場 (広島県 尾道市)	遊休資産	建物	5	構築物	143	機械装置 及び運搬具	16	土地	341	合計			506
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
田熊工場 (広島県 尾道市)	遊休資産	建物	5																
		構築物	143																
		機械装置 及び運搬具	16																
		土地	341																
合計			506																
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>田熊工場は、主に修繕船工事を行っていたが、修繕船市場の受注競争が激化するなか、平成24年度以降の修繕船市場対策として、田熊工場を閉鎖し、主力工場である瀬戸田工場(広島県尾道市)に事業拠点を集約することにより効率化を図り、コスト競争力強化を行うこととした。</p> <p>上記資産は、田熊工場閉鎖に伴い遊休資産となるため、土地の帳簿価額を不動産鑑定評価に基づく正味売却価額まで、土地以外の資産の帳簿価額を備忘価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(506百万円)として特別損失に計上した。</p>																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。
現金及び預金勘定 6,671百万円	現金及び預金勘定 9,112百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 54	預入期間3ヶ月超の定期預金 354
現金及び現金同等物 6,617	現金及び現金同等物 8,758

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	254	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	船舶事業 (百万円)		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	20,385	253	20,639
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	193	193
計	20,385	446	20,832
セグメント利益又は損失()	2,929	28	2,900

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	2,929
「その他」の区分利益	28
セグメント間取引消去	193
全社費用(注)	742
四半期連結損益計算書の営業利益	1,964

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント	その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	船舶事業 （百万円）		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	25,148	225	25,374
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	230	230
計	25,148	455	25,604
セグメント利益又は損失（ ）	4,761	7	4,754

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	4,761
「その他」の区分利益	7
セグメント間取引消去	230
全社費用（注）	577
四半期連結損益計算書の営業利益	3,946

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

船舶事業において、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、当該減損損失の計上額は506百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円39銭	95円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,007	1,613
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,007	1,613
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,961	16,960

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

内海造船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内海造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内海造船株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。